



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 西島製作所  
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,936	6.9	797		453		670	
29年3月期第3四半期	25,706	5.0	79		808		833	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 112百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 41百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	24.69	
29年3月期第3四半期	30.53	30.40

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	67,610	32,740	48.0
29年3月期	67,719	33,713	48.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,419百万円 29年3月期 33,124百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		9.00	18.00
30年3月期		9.00			
30年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	0.2	2,000	36.7	2,500	33.6	1,800	17.4	65.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	29,889,079 株	29年3月期	29,889,079 株
30年3月期3Q	2,735,675 株	29年3月期	2,781,139 株
30年3月期3Q	27,127,660 株	29年3月期3Q	27,309,436 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末株式数には、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式数は、平成30年3月期第3四半期は156,000株、平成29年3月期は201,700株であります。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
3. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用や所得環境の改善による堅調な個人消費に加え、企業収益が回復したことによる設備投資の増加がみられました。欧州においては政治不安は抱えるものの輸出の増加により企業収益が回復基調にあります。新興国においても金融・財政政策による効果や、世界経済の持ち直しによる輸出の増加などがみられ、世界全体として緩やかな回復基調にあります。その一方で原油需要の低迷による産油国の景気減速や、英国におけるEU離脱問題、各地で火種を抱える地政学的リスクの増大などにより、依然として景気の下振れを懸念させる状況で推移しました。

わが国の経済においては、有効求人倍率が1倍を超える堅調な雇用環境、訪日外国人客数の増加によるインバウンド需要の持ち直し、緩やかながらも回復基調にある世界経済に支えられた輸出の増加や、比較的安定した為替水準などに支えられ、若干の景気回復がみられました。しかしながら、景気回復に比べ緩慢な所得回復による可処分所得の減少に伴う個人消費の回復の遅れや、増大する地政学的リスクの増大など不透明な中で推移しました。

このような状況下、当ポンプ業界は、世界人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、各地で発生している集中豪雨対策など、ポンプ需要は底堅く推移したものの、世界経済の景気回復は緩やかな状態に留まっており、そのため先行き不透明感から設備投資意欲に力強さはなく、また環境問題から新規火力発電所への逆風など、国内外における受注環境は楽観視できる状況にはありません。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は34,387百万円（前年同四半期比2,011百万円増加）となりました。これを受注先別に見ますと官公需は12,312百万円（前年同四半期比765百万円減少）、国内民需は6,363百万円（前年同四半期比610百万円増加）、外需は15,711百万円（前年同四半期比2,166百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は23,936百万円（前年同四半期比1,769百万円減少）を計上いたしました。利益面については、当第3四半期連結累計期間の営業損失は797百万円（前年同四半期は営業利益79百万円）となり、売上高営業利益率は△3.3%となりました。

経常損失は、営業外収益で受取配当金が239百万円発生した結果、453百万円（前年同四半期は経常利益808百万円）となり、売上高経常利益率は△1.9%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は670百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益833百万円）となり、売上高四半期純利益率は△2.8%となりました。なお、1株当たり四半期純損失金額は24.69円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、67,610百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加（前連結会計年度末比4,587百万円増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比1,554百万円増加）などではありますが、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比5,541百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ863百万円増加し、34,869百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比3,093百万円減少）などではありますが、前受金の増加（前連結会計年度末比2,065百万円増加）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,664百万円増加）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ972百万円減少し、32,740百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,930	10,643
受取手形及び売掛金	23,667	18,125
商品及び製品	273	228
仕掛品	6,885	11,473
原材料及び貯蔵品	1,837	1,826
前渡金	417	781
繰延税金資産	655	693
その他	1,024	991
貸倒引当金	△371	△386
流動資産合計	45,318	44,378
固定資産		
有形固定資産	9,937	9,574
無形固定資産	1,784	1,421
投資その他の資産		
投資有価証券	9,922	11,476
その他	1,319	1,411
貸倒引当金	△562	△652
投資その他の資産合計	10,679	12,235
固定資産合計	22,401	23,231
資産合計	67,719	67,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,457	6,364
短期借入金	7,453	7,712
未払法人税等	337	118
前受金	4,381	6,447
賞与引当金	771	421
製品保証引当金	847	667
工事損失引当金	957	1,439
その他	1,994	1,874
流動負債合計	26,200	25,044
固定負債		
長期借入金	5,668	7,333
役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	320	323
その他	1,799	2,149
固定負債合計	7,805	9,824
負債合計	34,006	34,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,769	7,601
利益剰余金	22,774	21,613
自己株式	△1,904	△1,851
株主資本合計	30,233	28,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,832	2,657
繰延ヘッジ損益	6	△97
為替換算調整勘定	743	581
退職給付に係る調整累計額	307	320
その他の包括利益累計額合計	2,891	3,462
新株予約権	118	136
非支配株主持分	470	184
純資産合計	33,713	32,740
負債純資産合計	67,719	67,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,706	23,936
売上原価	19,325	17,891
売上総利益	6,381	6,045
販売費及び一般管理費	6,302	6,842
営業利益又は営業損失(△)	79	△797
営業外収益		
受取配当金	272	239
為替差益	328	29
持分法による投資利益	60	75
受取賃貸料	106	109
その他	137	110
営業外収益合計	906	564
営業外費用		
支払利息	90	88
その他	85	132
営業外費用合計	176	220
経常利益又は経常損失(△)	808	△453
特別利益		
関係会社株式売却益	175	—
特別利益合計	175	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	—	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	984	△468
法人税等	84	197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	899	△665
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	833	△670

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	899	△665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	824
繰延ヘッジ損益	△248	△103
為替換算調整勘定	△1,567	△182
退職給付に係る調整額	32	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	2
その他の包括利益合計	△857	553
四半期包括利益	41	△112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	△98
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP) (以下本制度という。))を導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において180百万円、156,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度234百万円、当第3四半期連結会計期間202百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	13,078	40.4	12,312	35.8	△765	△5.9
	民需	5,753	17.8	6,363	18.5	610	10.6
	外需	13,544	41.8	15,711	45.7	2,166	16.0
	計	32,376	100.0	34,387	100.0	2,011	6.2
売上高	官公需	4,504	17.5	6,364	26.6	1,859	41.3
	民需	6,109	23.8	5,955	24.8	△153	△2.5
	外需	15,093	58.7	11,617	48.6	△3,475	△23.0
	計	25,706	100.0	23,936	100.0	△1,769	△6.9
受注 残高	官公需	21,281	38.0	20,737	35.2	△544	△2.6
	民需	5,242	9.3	5,660	9.6	417	8.0
	外需	29,553	52.7	32,530	55.2	2,976	10.1
	計	56,077	100.0	58,927	100.0	2,849	5.1

以上